

令和 7 年 12 月 19 日

近畿経済産業局地域連携推進課

地域未来投資促進法の基本計画（変更）に同意、 連携支援計画（新規）を承認しました

経済産業省は、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成 19 年法律第 40 号）（地域未来投資促進法）に基づき、関係省庁と共に、地方自治体が作成した基本計画に同意しました。
管内では、奈良県の基本計画の変更について同意し、連携支援計画（2 計画）について新規に承認しましたので、お知らせします。

1. 地域未来投資促進法の概要

地域未来投資促進法は、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的效果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律です。

国が同意した基本計画に定められた促進区域内で地域経済牽引事業を予定している民間事業者等は、同計画に基づき「地域経済牽引事業計画」を策定し、都道府県知事等による承認を受けることで各種支援措置を受けることができます。

地域未来投資促進法の概要や地域経済牽引事業に対する支援策については、下記 URL を御覧ください。

https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html

2. 今回同意された基本計画および承認された連携支援計画について

近畿経済産業局管内では、地域未来投資促進法に基づく基本計画、連携支援計画として協議のあった以下の計画について同意および承認しました。

＜変更に同意した基本計画＞（令和7年12月18日付け）

【奈良県】全域

＜新規に承認した連携支援計画＞（令和7年12月18日付け）

【滋賀県における地域中小企業の人材確保・育成・活躍に向けた連携支援計画】

一般社団法人 滋賀県中小企業診断士協会 他

【京都市における人材育成・採用・定着に向けた連携支援計画】

プロエンジニア株式会社 他

なお、連携支援計画の本文および概要は下記 URL を御覧ください。

https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/syouninrenkeisienkeikaku.html

近畿経済産業局管内では、4 件が計画を実行中です。

3. 管内における基本計画の同意状況

近畿経済産業局管内では、7府県※、72件の基本計画に同意済みとなり、うち61件が計画を実行中です。なお、基本計画の本文および概要は下記URLを御覧ください。https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/miraitoushi-kihonkeikaku.html

※福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県